

安倍さん、国民の声を聴いて！

民主党政権での「2030年代に原発ゼロ」の経緯

2012年7月～8月「国民的議論」

- 全国11都市での意見聴取会
- パブリックコメント
- 討論型世論調査
- 政府協力の説明会
- マスメディア等の世論調査

結果は別紙

2012年8月 国民的議論の検証会合

世論調査等の専門家から意見をきく会合が3回開催されました
→会合は全てオープン(今でもネットで動画が見られます)

2012年9月14日 「革新的エネルギー・環境戦略」決定

このときの資料

2012年9月4日付「戦略策定に向けて～国民的議論が指し示すもの～」では以下のように国民的議論の結果が分析されています。

4. 戦略策定に向けて～国民的議論が指し示すもの

- 大きな方向性として、**少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる。**
- 一方で、その実現に向けたスピード感に関しては意見が分かれている。
- パブリックコメントなど原発ゼロの意思を行動で示す国民の数が多いという背景には、原子力に関する政策決定のあり方に関する不信、そして原発への不安が極めて大きいという現実がある。
- 今回の国民的議論によって、国民は、2030年のエネルギーミックスの数字よりも、大きな方向性の中で、**どういった経済社会を築いていくかに関心が高く、また、どの戦略を選択すれば、いかなる懸念が顕在化するかが明らかになった。**政府は、そうした懸念に対して、**真摯に向き合い現実的な解を提示していくことが必要である。**
- 政府は、大きな方向性に関する方針を明示する一方、反対する意見、論点に対する回答を用意しながら戦略を提案しなければならない。
- 提案した戦略についても、情報を開示しながら国民的な対話を進め、論点ごとに丁寧に検証を行い、戦略そのものを国民とともに進め、改良していくことが不可欠である。

決定した「革新的エネルギー・環境戦略」は以下の3本柱からなります。

「**原発に依存しない社会の一日も早い実現**」

「**グリーンエネルギー革命の実現**」

「**エネルギーの安定供給**」

※このうちの1つ目の柱に

『2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する』
という記述があります。

2012年9月19日 「今後のエネルギー・環境政策について」閣議決定

2013年1月30日衆議院本会議 安倍首相答弁

『前政権が掲げた二〇三〇年代に原発稼働ゼロを可能とするという方針は、**具体的な根拠を伴わないものであります。**

これまで国のエネルギー政策に対して協力をしてきた**原発立地自治体、国際社会や産業界、ひいては国民**に対して、**不安や不信を与えました。**

このため、前政権のエネルギー・環境戦略については**ゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築してまいります。』**

あれ？安倍さんの大好きな「専門家」の意見も踏まえた分析で「**少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる**」という結果を元に作られた**原発稼働ゼロ方針は完全無視**ですか？
答弁に出てくる順番が**安倍さんの優先順位**なのですかね？

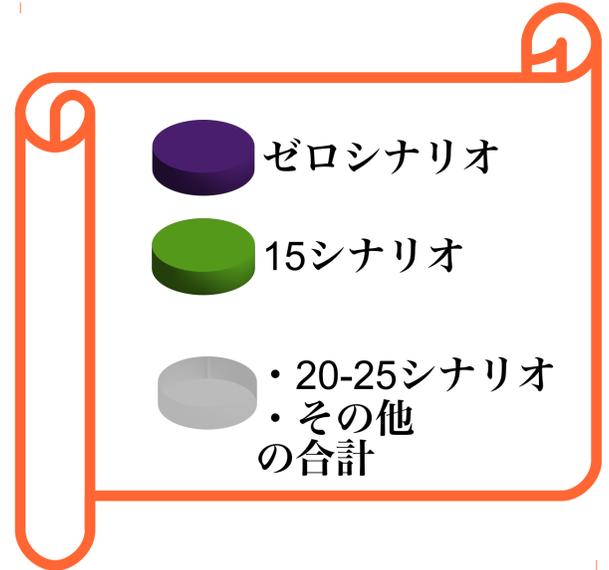
ちなみに「ひいては」を辞書でひくと『それが発端となって、同類の他のものにまで広く及ぶ様子』（新明解国語辞典）、
『それが原因となって、結果として直接には関係のないところにまで影響の及ぶさま。』（大辞林）
つまり、まずは「**原発立地自治体、国際社会や産業界**」ということなのかな？

”国民的議論”の結果

原発比率を震災前の2010年実績値約26%から、2030年までに

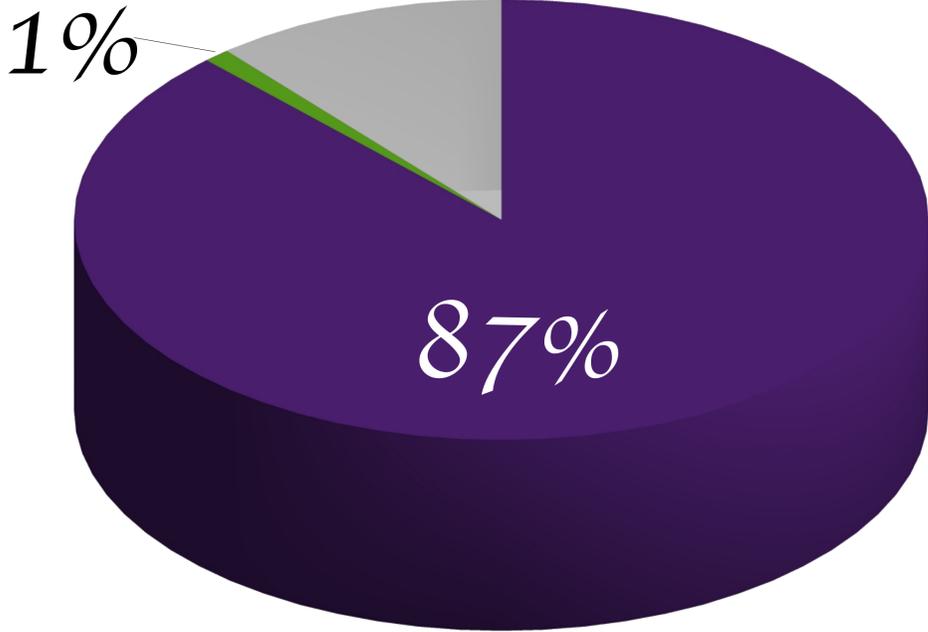
- ・ 0%程度
- ・ 15%程度
- ・ 20~25%程度

まで下げていくという3シナリオのどれを選ぶか？



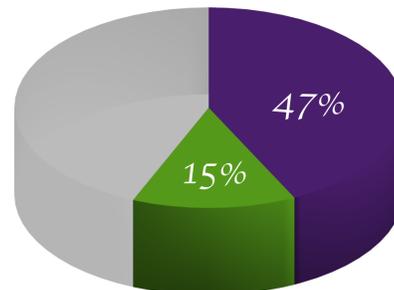
パブリックコメント

89,124件



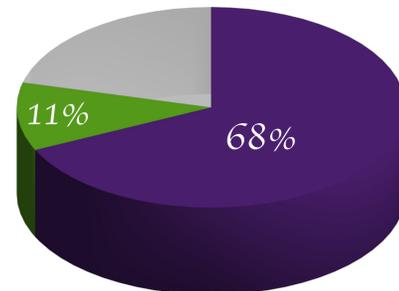
討論型世論調査(討論後)

285名



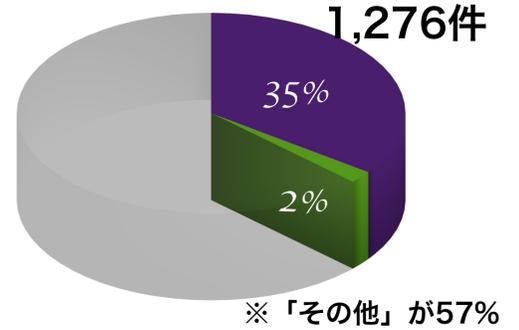
意見聴取会(意見表明申込者)

1,542名

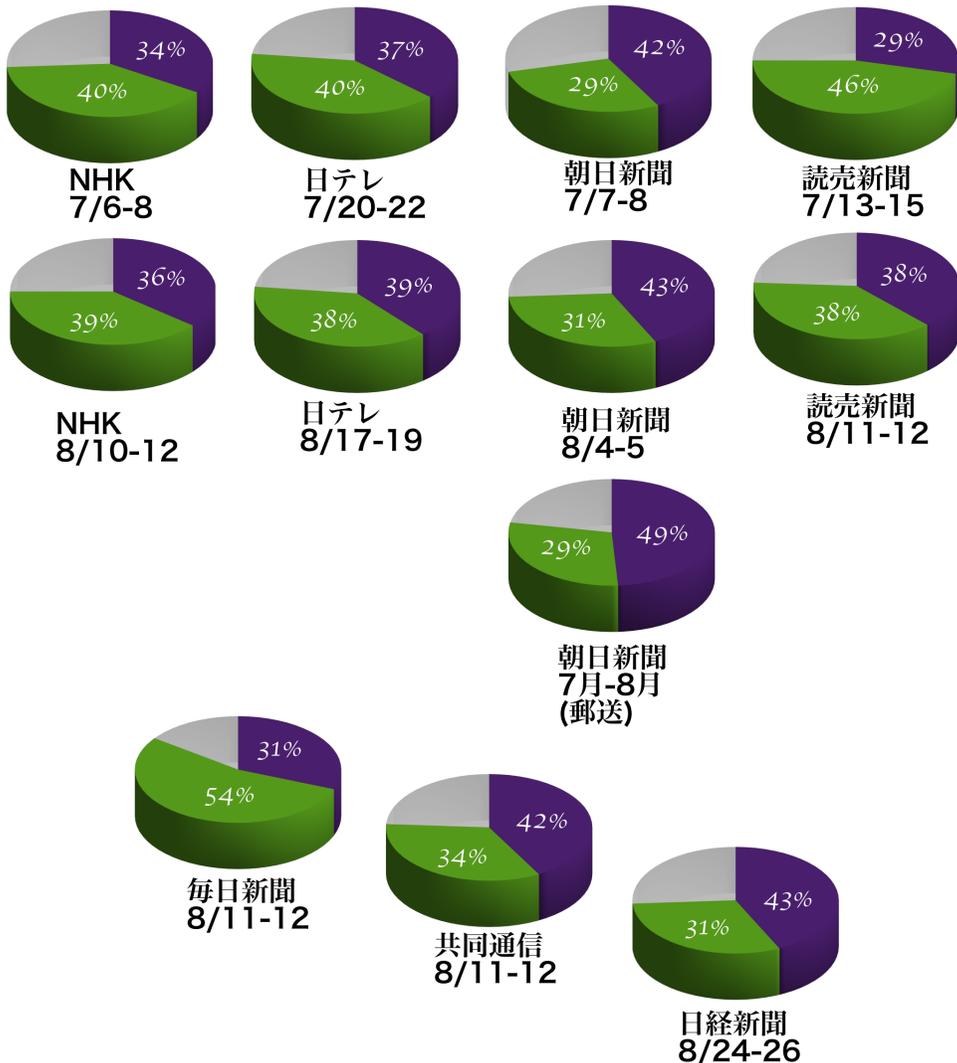


意見聴取会(会場アンケート)

1,276件



マスコミ各社世論調査 各社1,000~2,000名



国家戦略室はもうありませんが、2013年7月24日時点でサイトコンテンツはほぼ残っています。パブリックコメントの中身も見ることができます。

参考)

国家戦略室 エネルギー・環境会議 サイト

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/archive01.html>

各種数字は第13回エネルギー・環境会議の配布資料1-2「国民的議論に関する検証会合の検討結果について」から引用